



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 伊知良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下徳 弘幸 (TEL) 06(6416)1021
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,333	△4.0	182	△55.0	573	△25.7	86	183.2
23年3月期第3四半期	21,190	1.7	405	—	772	190.6	30	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △543百万円(—%) 23年3月期第3四半期 71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1 77	—
23年3月期第3四半期	0 62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	61,460	40,372	62.0
23年3月期	62,260	41,210	62.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 38,129百万円 23年3月期 38,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
24年3月期	—	3 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成24年3月期の期末配当については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,740	△2.5	180	△63.3	602	△34.7	△60	—	△1 23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	51,755,478株	23年3月期	51,755,478株
24年3月期3Q	2,893,113株	23年3月期	2,890,288株
24年3月期3Q	48,863,498株	23年3月期3Q	49,197,235株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 四半期連結損益計算書に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は東日本大震災後の急速な落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機による金融市場の動揺、海外経済の減速及び円高の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

鉄鋼二次製品業界におきましても、前年と同様に原材料価格の値上り及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面におきましては原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等営業活動を展開したものの、震災による需要家の減産影響や投資抑制によって販売数量が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,333百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

収益面におきましては、棚卸資産簿価切り下げ額の減少があったものの販売数量減少に伴う減産による固定費負担増の影響が大きく、営業利益は182百万円（前年同期比55.0%減）となり、経常利益は573百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

また、投資有価証券評価損469百万円と子会社ジェイ・ワイテックス㈱が退職金規程改訂による退職給付費用188百万円を特別損失に計上しましたが、少数株主損失166百万円と税制改正に伴い実効税率を引き下げたこと等によって法人税等を△70百万円計上したことにより、四半期純利益は86百万円（前年同期比183.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は61,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円減少となりました。流動資産は26,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加となりました。これは主に、棚卸資産、受取手形及び売掛金等の増加が、現金及び預金等の減少を上回ったことによるものです。固定資産は35,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円減少となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産等の減少が、投資有価証券等の増加を上回ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は21,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加となりました。流動負債は11,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,488百万円減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金等の減少によるものです。固定負債は9,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,525百万円増加となりました。これは主に、長期借入金等の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は40,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が時価の下落により減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績につきましては、平成24年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合し、退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人を超えたため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

これに伴い発生した差額143百万円及び退職金制度統合に伴う過去勤務債務45百万円を一括費用処理したため、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前当期純損失は188百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,735	6,720,252
受取手形及び売掛金	9,285,657	9,673,382
有価証券	1,124,758	898,658
製品	5,363,974	5,207,350
仕掛品	685,373	722,583
原材料及び貯蔵品	2,096,468	2,622,897
繰延税金資産	294,968	295,054
その他	173,696	301,121
貸倒引当金	△4,197	△4,207
流動資産合計	26,431,434	26,437,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,499,034	5,220,391
機械装置及び運搬具(純額)	3,149,054	2,773,638
土地	8,875,291	8,877,916
その他(純額)	166,957	145,237
有形固定資産合計	17,690,338	17,017,183
無形固定資産		
のれん	210,557	52,639
その他	347,580	285,577
無形固定資産合計	558,138	338,216
投資その他の資産		
投資有価証券	14,787,072	15,122,959
長期貸付金	326,826	291,341
繰延税金資産	528,951	528,992
その他	1,974,267	1,760,833
貸倒引当金	△36,214	△36,424
投資その他の資産合計	17,580,904	17,667,702
固定資産合計	35,829,381	35,023,103
資産合計	62,260,815	61,460,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,361,774	5,778,624
短期借入金	2,450,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	5,405,000	3,343,000
未払金	831,517	607,013
未払法人税等	34,949	100,513
賞与引当金	181,094	54,663
その他	593,799	506,116
流動負債合計	14,858,135	11,369,931
固定負債		
長期借入金	3,021,000	6,676,000
繰延税金負債	1,332,808	1,246,529
退職給付引当金	1,426,592	1,600,912
役員退職慰労引当金	194,922	93,858
その他	217,008	100,039
固定負債合計	6,192,331	9,717,340
負債合計	21,050,466	21,087,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,680,235	18,473,435
自己株式	△894,150	△894,712
株主資本合計	39,394,185	39,186,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△465,405	△1,036,440
繰延ヘッジ損益	△97,239	△21,063
その他の包括利益累計額合計	△562,645	△1,057,504
少数株主持分	2,378,808	2,243,605
純資産合計	41,210,349	40,372,924
負債純資産合計	62,260,815	61,460,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,190,599	20,333,687
売上原価	17,899,808	17,236,914
売上総利益	3,290,790	3,096,772
販売費及び一般管理費	2,885,351	2,914,202
営業利益	405,439	182,570
営業外収益		
受取利息	117,057	123,282
受取配当金	207,961	227,234
有価証券売却益	82,626	61,232
受取賃貸料	19,055	28,389
雑収入	32,049	61,475
営業外収益合計	458,750	501,614
営業外費用		
支払利息	75,166	67,215
支払手数料	8,712	30,164
雑支出	8,215	13,359
営業外費用合計	92,095	110,739
経常利益	772,095	573,445
特別利益		
投資有価証券売却益	68	—
固定資産売却益	136,234	4,400
補助金収入	14,537	5,698
特別利益合計	150,839	10,098
特別損失		
投資有価証券評価損	719,856	469,717
固定資産除売却損	23,533	10,385
工場休止費用	96,895	—
災害による損失	—	54,786
退職給付費用	—	※1 188,788
その他	23,776	10,819
特別損失合計	864,062	734,497
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,872	△150,954
法人税等	△29,917	△70,634
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	88,790	△80,320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	58,283	△166,705
四半期純利益	30,506	86,384

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	88,790	△80,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,409	△573,678
繰延ヘッジ損益	53,583	110,321
その他の包括利益合計	△16,825	△463,357
四半期包括利益	71,964	△543,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,365	△408,474
少数株主に係る四半期包括利益	81,329	△135,203

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 四半期連結損益計算書に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

※1 退職給付費用

連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合したことに伴う退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額143,473千円及び過去勤務債務の一括償却額45,315千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。